

最前線で命を守り支え続けるUNHCR

With You

特別号
2024年1月



特定非営利活動法人 **国連UNHCR協会**

〒107-0062 東京都港区南青山 6-10-11 ウェスレーセンター3F

TEL **0120-540-732** ホフニ カブニ 通話料無料 [平日10時～19時]

WEB www.japanforunhcr.org

UNHCR(ユニセフ・インターナショナル・国連難民高等弁務官事務所) 国連の難民支援機関であるUNHCRは、難民、国内避難民、無国籍者などを国際的に保護・支援するため、多様なパートナーと連携し、世界的に35か国で活動しています。1954年、1981年に「ユースト平和賞」を受賞。本部はスイス・ジュネーブ。
国連UNHCR協会
日本におけるUNHCRの公式支援窓口として2000年に設立されました。UNHCR駐日事務所と連携しながら、UNHCRの活動を支えるための広報・募金活動を行っています。皆さまからのご寄付に対して、税控額の領収証を発行することができます。認定NPO法人です。



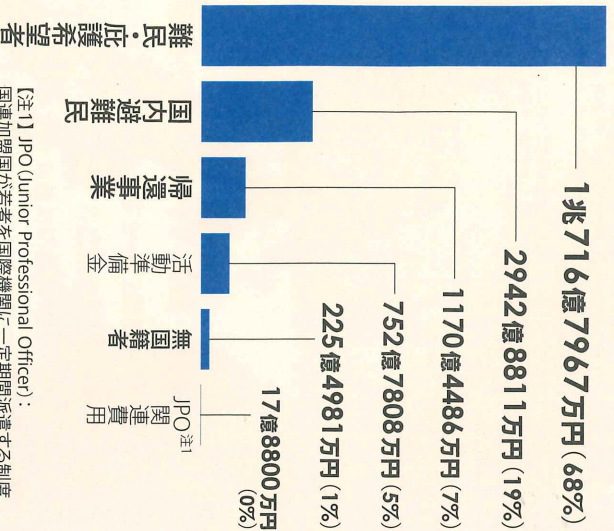
【南スーダン / レンガ】 UNHCRの一時避難所でやっとひと休みできたスーダン難民アラタラさん一家。一家はスーダンで紛争が起きて避難を余儀なくされました。国境地帯で提供できる医療、シエルター、水、衛生サービスは限られており、さらなる緊急対応の強化が必要とされています。

緊急支援 そして 持続可能な支援の形を求めて

UNHCRの難民援助活動2024

UNHCR 支援対象者数と必要予算[2024年度]

全世界の支援対象者数 — 1億3078万8582人
必要給予算 — 1兆5826億2853万円



難民・庇護希望者
国内避難民
帰還事業
活動準備金
無国籍者
JPO^{注1} 関連費用

【注1】 JPO (Junior Professional Officer):

国連加盟国が若者を国際機関に一定期間派遣する制度

【出典】 Programme budget for 2024 of the Office of the United Nations High Commissioner for Refugees

2024年も厳しい資金不足が予測されます

支援対象者の増加を受けてより多くの活動資金が必要とされる中、2023年は活動資金の調達率は47%程度と見込まれています。

2023年度必要給予算 — 1兆6284億2100万円
2023年度調達見込み — 7660億900万円

2023年度 調達率 47% (2023年12月8日時点)

※1米ドル=149円換算

【出典】 UNHCR FUNDING UPDATE 2023 Global Overview as at 8 December 2023

活動国 — 135か国
事務所 — 530か所
職員 — 2万7399名 ※委託含む
【出典】 UNHCR, GLOBAL REPORT 2022, p191

アメリカ

ハイチやベネズエラといった南北アメリカの国々では、治安の悪化や人権侵害による人口移動が依然として増加しており、2024年末までに全球合計で、避難を強いられた人と無国籍者の数は2500万人に達すると予想されます。これは2018年の倍に相当。うち、10万6000人は非常に脆弱な状態に置かれ、第三国定住^{注2}が必要な状態です。

UNHCRは引き続き多方面で支援を展開。中でも緊急シエルターの提供や心理社会支援に注力します。



©UNHCR / Santiago Escobar-Jaramillo

【ロンドン/インクルーシブ教育】UNHCRの支援を受け、テイエラ・ボンバ校は、ベネズエラから避難してきた子ども達やコロンビアの国内避難民の子ども達、地元の子ども達など、多様な背景の子どもを受け入れ、融合を促進しています。同校で学ぶアリナさん(13歳)、フライアンさん(16歳)、アドリアナさん(14歳)、チェルシーさん(14歳)。

UNHCRの難民援助活

～UNHCR年次報告書「グローバル・レビュー2024」(2023年11月)

年初にあたり、UNHCRの公式文書「グローバル・レビュー2024年のUNHCRの難民援助活動計画についておぼ

ヨーロッパ 2487万5600人
中近東・北アフリカ 1582万8080人

アメリカ 2503万7606人 (19%)
西アフリカ・中部アフリカ 1362万8159人 (10%)

東アジア 2357万8000人
南アジア 1224万5413人

UNHCRの地域別支援状況

※難民、国内避難民、庇護希望者、無国籍者などを対象とする。当該地域の支援対象者数の占める割合を示している。

西アフリカ・中部アフリカ

政情不安や軍事紛争ほか様々な要因から、難民・国内避難民・無国籍者が増加している西アフリカと中部アフリカ。ヌーダンの紛争、ブルキナファソやマリの治安悪化は、周辺国への難民流入を引き起こしています。

UNHCRは予算を増加し、2024年は1360万人に上るとされる支援対象者に対応。緊急援助の枠組みを拡充すると共に、関係各国の法律や受け入れ態勢の整備、ジェンダーに基づく暴力^{注3}の防止など地域の状況に即した活動を行います。

【注3】 ジェンダーに基づく暴力:性的、身体的、精神的、経済的な被害が含まれます。

南部アフリカ

南部アフリカの16の国々において、やむを得ず母国を離れて暮らす人々の大半は、コンゴ民主共和国およびモザンビーク出身者。この地域では受け入れコミュニティも避難している人達も、紛争や食料不足や自然災害の影響を受けやすく、問題は山積みです。

そのような中、2024年のUNHCRは5つの分野(①避難 ②保護 ③コミュニティの強化 ④解決策 ⑤地域への統合)にフォーカスし、直近の課題と同時に、今後起きうる問題にも取り組み、持続可能な支援を目指します。



【コンゴ中】避難民の食料不足を解消するために、UNHCRは食料配布を行っています。

【注2】 第三国定住: 祖国に戻ることも避難先の国にも定住することもできない難民を別の国(第三国)が受け入れるという解決策のひとつ。

動2024

(発表表) より～

2024「より
えします。

4人(19%)

アフリカ
人(12%)
アジア・太平洋諸国
1559万5515人(12%)

アフリカ
205人(18%)

(9%)

対象者数

みます。
UNHCR支援対象者数に対して
います。

ヨーロッパ

ヨーロッパが抱える最大の問題は依然として戦闘が続くウクライナです。2024年内にはヨーロッパで避難生活を送るウクライナからの難民は580万人、ウクライナ国内の国内避難民は370万人に達すると予想され、UNHCRは引き続きウクライナ国内の最前線で援助活動を展開。脆弱な状態にある人々への現金給付支援、帰還者のサポート、防寒支援を行います。ウクライナ以外では、地中海沿岸諸国を経由してヨーロッパを目指す難民、ナゴルノ・カラバフにおける軍事衝突によりアルメニアに避難した10万人の難民への援助活動も継続します。



©UNHCR / Karen Minasyan

【アルメニア／国境対応】 ナゴルノ・カラバフにおける軍事衝突によりアルメニアに避難してきたシユザンナさん(43歳)と子ども達。UNHCRは疲れ果てて国境に到着した人々への緊急支援を行っています。

中近東・北アフリカ

2024年も中近東・北アフリカでの人道危機および政治・安全保障にまつわる課題に、解決の兆しは見えません。トルコ・シリア大地震、モロッコやリビアでの自然災害も地域の安定に負の影響を及ぼし、難民・国内避難民はさらなる試練に直面しています。

UNHCRは必要な支援を届けると共に、公的な社会保護システムの対象に難民を含むよう受け入れ国に促すほか、人口移動の原因となる気候変動のインパクトを軽減する施策を取り入れるなど、多角的な活動に取り組みます。



©UNHCR / Saad Sawas

【シリア／地震の被災者支援】 国内避難民の赤ちゃんゴドールくん(生後2か月)を抱くUNHCR職員。ゴドールくんは2月6日に発生した大地震の翌日に生まれました。UNHCRは地震の被災者に保温性の高い毛布やマツトリスなどの緊急物資を提供しました。

東アフリカ

スーダン、エチオピアやソマリアなど東アフリカの国々では紛争、あるいは気候変動によって深刻化している洪水や干ばつの影響で、数百万人が避難を余儀なくされています。

2024年のUNHCRは状況の安定を図り支援対象者の尊厳を守るべく、緊急支援など命をつなぐ援助活動を最優先にししながら、解決策を探ります。

またブルンジや南スーダンにおいて帰還者支援を展開すると共に、庇護へのアクセスを確保し、国際社会にも事態の改善に向けて広く協力を求めていきます。



©UNHCR / Diana Diaz

【エチオピア／ソーラー街灯の設置】 ソマリア難民が避難生活を送るミルカーン入植地。街灯設置は治安改善に大きな効果があります。UNHCRから提供されたソーラー街灯を設置する地元のパートナー団体の職員。



©UNHCR / Josselin Brémaud

リカ共和国／難民登録】 暴力から逃れるためから避難してきたオルネラさん一家。支援をためには登録が必要です。一人ひとり虹彩をハイオムトリス登録を受けています。



©UNHCR / Blaise Sanyila

共和国／緊急援助物資】 内戦で避難を余儀国内避難民のウミリヤさん(35歳)。「お血に物は余りありませんが、清潔なお血と鍋はに大切です。この援助物資は避難生活を乗り出発点となります」

アジア・太平洋諸国

人道危機や気候関連の緊急事態が頻発し、経済不安にさいなまれる厳しい状況下にあるアジア地域。特にアフガニスタンとミャンマーの状況は従来と変わらず深刻で、今年も複雑な国内事情が絡み、多くの人々が支援を必要とする状況に置かれています。

地域全体の支援対象者は今年1560万人にまで増加すると見られ、UNHCRは教育支援や生計支援に重点を置いて、受け入れ国の負担を軽減しながら、持続可能な解決策を模索していきます。



©UNHCR / Susan Hopper

【バンダラデシユ／環境対策】 コックスバザールのクトウパロソ難民キャンプで家族のために昼食を作るロヒンギヤ難民の女性。UNHCRから供給された鍋を使っています。この鍋は熱効率が高く、燃料の使用量を少なくすることができます。

皆様のご支援はUNHCRを通して 難民に届いています

～ UNHCR年次報告書「グローバル・レポート2022」（2023年6月発表）より～

2022年のUNHCRの援助活動の成果の一部を 数字でご紹介します



UNHCR / Elyor Nemat

【ウズベキスタン／テルメス】タジキスタンに避難してくるアフガン難民向けの緊急援助物資を積んだUNHCRのトラック（2022年2月撮影）

緊急援助出動回数 492回

UNHCRは緊急事態の発生から72時間以内に緊急援助を手配できる体制を常に維持しています。その出動回数は年々増え、2022年には54か国に合計492回出動。緊急支援対応能力を60万人規模から100万人規模に向上させました。また、55億1300万円相当の緊急援助物資を各地に届けました。

※1米ドル=149円換算

現金給付支援を受けた人 980万人

必要最低限の金額を現金で支給し、難民・避難民がそれぞれのニーズに合わせて使うことが可能な現金給付支援。同時にこれは、受け入れコミュニティの経済活動にも貢献できます。2022年にUNHCRは、過去最多の約1443億8100万円を980万人の支援対象者に支給しました。

※1米ドル=149円換算

保護支援を受けられた子ども 840万人

避難を余儀なくされた人および無国籍者の40%を占めるのは、18歳未満の子どもたち。同伴者がいないために十分なケアを得られなかったり、児童労働やネグレクト、ジェンダーに基づく暴力などのリスクにさらされています。UNHCRはさまざまな局面で子どもの保護の拡充に注力しており、840万人がUNHCRが提供する保護支援を受けることができました。

必要不可欠な医療支援を受けた人 1200万人

新型コロナウイルス感染症の流行が始まってから3年目の2022年、UNHCRは引き続き医療支援の向上に取り組み、85か国で1200万人の難民や国内避難民に必要な医療支援を提供。110万人がメンタルヘルス及び心理社会的サポートに関連する支援を受けることができました。また620万人が最低1回の新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を受けられています。

様々な数字で知る「難民・避難民」～UNHCR年次報告書「グローバル・レポート2022」（2023年6月発表）より～

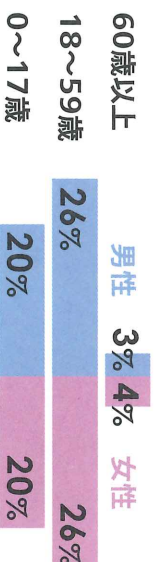
※2023年の報告は2024年6月に発表予定

主な出身国

※この3か国で全体の52%

シリア	650万人
ウクライナ	570万人
アフガニスタン	570万人

紛争や迫害により家を追われた人の年齢・性別
難民・避難民の40%が子どもです。



参考：子ども＝18歳未満 世界の人口の子どもの割合は30%
※数字を加算しても100%にはなりませんのでご了承ください
(四捨五入の関係によるもの)



「ジェンダーに基づく暴力」に対応する支援の提供率 73%

報告が得られた131か国の73%にあたる国々で「ジェンダーに基づく暴力」のサバイバー及び、被害のリスクがある難民や国内避難民に、この問題に特化した支援を提供しました。女性のほうが高いリスクにさらされているため、対応する担当者についても女性の数を増やしています。



国籍を取得あるいは確認できた無国籍者 3万2426人

UNHCRの支援のもと、2022年に3万2426人の無国籍者が国籍を取得、あるいは国籍を認定され、居住する国で就労や教育といった基本的権利を享受できるようになりました。世界13か国で国籍に関する法律の改正などが行われたことも、無国籍者の減少につながりました。



安全な水の提供 34か国

生活に不可欠な安全な水を難民や国内避難民に届け、衛生施設を整備するWASH(水と衛生)に関する援助活動を、UNHCRは34か国で展開しました。またサステナビリティーを配慮し、世界各地に設置している500機近いウォーターポンプのうち、46%は太陽光発電を用いています。



シェルター支援(住居関連支援)を受けた人 200万人

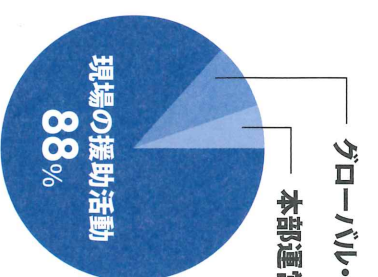
UNHCRは37か国で暮らす200万人以上の難民や国内避難民に、シェルター支援(住居関連支援)を実施しました。その内容は、さまざまなタイプのシェルターの提供から、シェルターの修理や改善、あるいは住居を借りるための金銭的な支援に至るまで、多岐にわたっています。

※2023年の報告は2024年6月に発表予定

UNHCRへのご寄付の使い途

お預かりする寄付金はUNHCRが保護、シェルター支援、啓発活動など様々な援助活動を行う中で活用されています。

UNHCR職員は可能な限り難民・避難民や無国籍者の近くで活動を行っており、UNHCR職員の90%が「現場の援助活動」に従事しています。



※1世界的に取り組むべきプログラムのための緊急支援用の備蓄など



※より詳細なUNHCRの収支報告についてはUNHCR本部の公式サイト(www.unhcr.org)で公開されている UNHCR年次報告書「GLOBAL REPORT 2022」をご覧ください。

隣国に避難している難民の割合



70%

低所得国に避難している難民の割合



76%

故郷に帰還した
国内避難民・難民

600万人 11万4300人

国内避難民:570万人
難民:33万9300人

第三国定住が許可された人数

第三国定住：祖国に戻ることも避難先の国に定住することもできない難民を別の国(第三国)が受け入れるという解決策のひとつ。